

2016/08/27 (Sat) 第62回数理社会学会大会自由報告

第1部会：社会階層と社会移動

# 入職時の失業経験が初期キャリアの不安定性に与える影響

---

---

**麦山 亮太** (mugiyama@l.u-tokyo.ac.jp)

東京大学大学院人文社会系研究科

社会学専門分野博士課程

\*詳細な分析結果等については配布資料を参照ください。

# 目次

## 1. 序論

2. 理論的背景と仮説
3. 方法
4. 分析結果
5. 議論

# 若年者のキャリアの不安定化

## 日本の若年労働市場の特徴

- 学校と企業の制度的連結 (Rosenbaum and Kariya 1989)
- 低い失業率と新卒一括採用慣行による「間断なき移行」(岩永 1983)

## 安定性の崩れ？ (本田 2005; 小杉 2010)

- **15~24歳完全失業率の上昇**

**4.5%** (1991年) → **10.1%** (2003年) \*総務省統計局「労働力調査」

- **学卒無業者比率の上昇**

高校**4.9%**, 大学**5.2%** (1991年) → 高校**9.8%**, 大学**21.3%** (2001年)

\*文部科学省「学校基本調査」

入職時の失業経験とその後のキャリアの安定性への着目

# 先行研究の概観

## 1. 社会階層研究

**ミクロな個人のキャリア**に焦点

入職時の失業（“間断”）が初職での安定雇用への入職確率を低める  
（石田 2005; 香川 2006; 佐藤 2011; Fong and Tsutsui 2015）

→ 効果の「持続性」への関心は限定的

## 2. 労働経済学

**マクロな労働需給の持続的な効果**に関心

入職時の失業率の高いコホートは、入職以降の賃金や就業率が持続的に低い水準で推移する（太田ほか 2007; Genda et al. 2010）

→ ミクロな水準の関係を十分に捉えていない

# 本研究の目的

## 問い

入職時の失業経験は若年期のキャリアをどの程度持続的に不安定化させるか？

失業経験の**傷跡効果** (scar effect)

学校教育終了後に失業期間があったこと、あるいはその長さや回数がその後のキャリアに持続的に影響を及ぼす (Gregg 2001; Gregg and Tominey 2005; Mroz and Savage 2006; Steijn et al. 2006; Luijckx and Wolbers 2009)

# 目次

1. 序論

## 2. 理論的背景と仮説

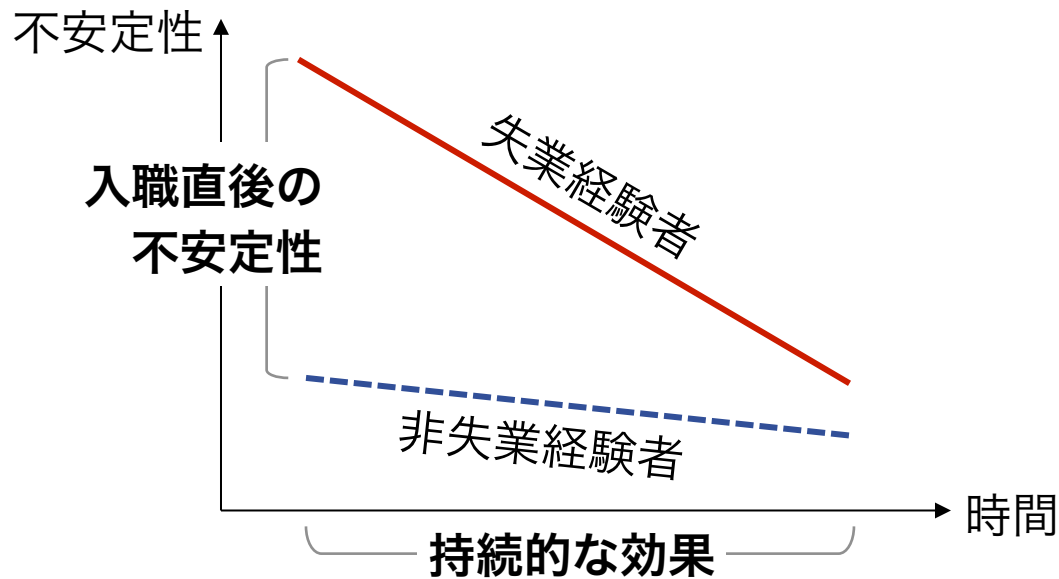
3. 方法

4. 分析結果

5. 議論

# 失業経験の効果と持続性

入職時の失業経験の効果は「入職直後」と「その後」の2つに分解できる



**制度的連結論** (Rosenbaum and Kariya 1989)

学校から職業への「間断なき移行」から漏れた層が不利に陥る

**分断労働市場論** (Blossfeld and Mayer 1988)

キャリア形成機会の不平等な配分が失業経験の効果を持続させる

# 失業経験の何が負の効果をもたらすか

### 失業の有無だけでなく長さへの注目

- 失業したという条件のもとで、長期の失業経験がさらなる負の効果をもたらす可能性
- 入職時の失業期間の長さがキャリアの不安定性を高める(Gangl 2003; Wolbers 2007; Blossfeld et al. eds. 2008)

### 既存研究における初職入職時の失業経験の尋ねかた

**SSM** | 「すぐに（1ヶ月未満で）仕事についた」「少ししてから（1-3ヶ月以内に）仕事についた」「だいぶしてから（4ヶ月以上）仕事についた」

**JGSS** | 「すぐついた（3ヶ月たたないうちについた）」「3ヶ月以上たってからついた」

→期間の長さの効果を見るには不十分



# 不安定性の指標としての無業への移動

キャリアを仕事の連続sequence of jobs (Spilerman 1977)とすれば、これを切断するイベントは不安定性の指標と捉えうる

**離職** | それまで就いていた仕事を離れること (Takenoshita 2008; Nakazawa 2008; Yu 2010; 小川 2013; 阪口 2014)



**無業への移動** | それまで就いていた仕事を離れ、無業となること

有業から無業となることは、それ自体が地位の低下を意味するだけでなく、その後の地位の低下をもたらす (DiPrete and McManus 2000)

# 仮説

### 1. 失業経験の有無

入職時に失業経験があると、無業への移動が生起しやすくなる

### 2. 失業期間の長さ

入職時の失業期間が長いほど、無業への移動が生起しやすくなる

### 3. 効果の持続性の男女差

男性は入職後に就業経験を重ねるにつれて失業経験の効果は解消する一方、女性は失業経験を重ねてもその効果は解消しない

# 目次

1. 序論
2. 理論的背景と仮説

## **3. 方法**

4. 分析結果
5. 議論

# データと分析対象

## 用いるデータ

### 日本版General Social Survey 2009 ライフコース調査

- 2008年12月31日時点で28~42歳 (1966~80年生)の男女を対象に、面接・留置調査でデータを収集。有効回収数2727 (回収率51.1%)
- 月単位で職業・家族・教育経歴を収集

## 分析対象

初職入職時点から入職後15年間、それ以前に調査時点に到達した場合はその時点までの有業期間のperson-monthデータ。入職時の無業期間が60ヶ月超のケースは除外、自営に参入した場合は打ち切り。

サンプルサイズ | 男性149257 (人数1052) 女性143310 (人数1327)

# 用いる変数

変数	内容
無業への移動	有業から3ヶ月以上の期間を伴う無業となること
入職時失業経験	初職開始年月と、それ以前の学校教育終了年月との間の無業期間の有無、およびその月数の2つを用いる。
就業経験月数	有業であった月数
入職経路	学校経由（初職入職経路として「学校推薦・研究室（ゼミ）推薦枠を利用」「学校に来ていた求人情報を見て直接応募」を選択した場合）、非学校経由
初職雇用形態	正規雇用、非正規雇用
完全失業率	初職入職年および各年の完全失業率（労働力調査より作成）
学歴	中学、高校、専門、短大高専大学
無業経験回数	無業への移動を経験した回数。0回、1回、2回以上
入職後経過年数	カテゴリ変数として投入

## 用いる変数 (cont.)

変数	内容
ライフステージ	配偶者なし、結婚・子なし、末子3歳未満、末子3歳以上
雇用形態	正規雇用、非正規雇用 (パート・アルバイト・内職、派遣社員、契約社員、嘱託社員)
職業	専門・管理、事務、販売、熟練、半非熟練・農業
企業規模	中小企業 (従業員数1-299人)、大企業 (300人以上)、官公庁
入職後経過年数	カテゴリ変数として投入。

\*データの作成方法の詳細は補足資料を参照

# 分析手法

## ランダム効果離散時間ロジットモデル (Steele 2005)

$$p_{it} = \Pr(Y_{i,t+1} = 1 | Y_{it} = 0, \dots, Y_{i1} = 0)$$

$$\log \frac{p_{it}}{1 - p_{it}} = \lambda(t) + \mathbf{X}_{it}\boldsymbol{\beta} + u_i, \quad u_i \sim N(0, \sigma^2)$$

- 時点tで有業の個人iを対象に、3ヶ月以上の期間をともなう無業への移動をイベントとする2項ロジットモデルを推定
- ランダム効果を投入することで、同一個人のハザード確率の系列相関 (Unobserved heterogeneity, Shared frailty) を統制

# 目次

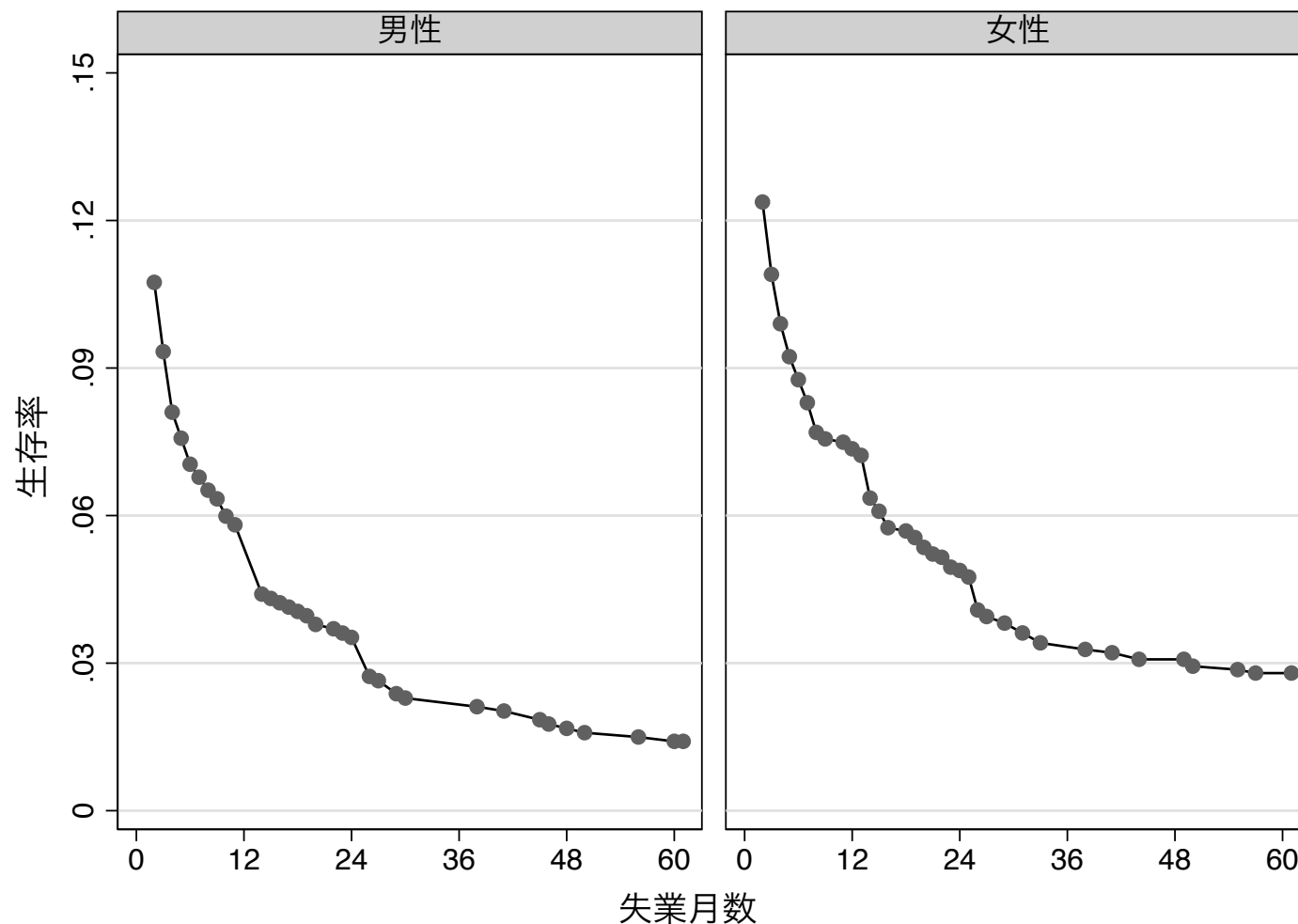
1. 序論
2. 理論的背景と仮説
3. 方法

## **4. 分析結果**

5. 議論

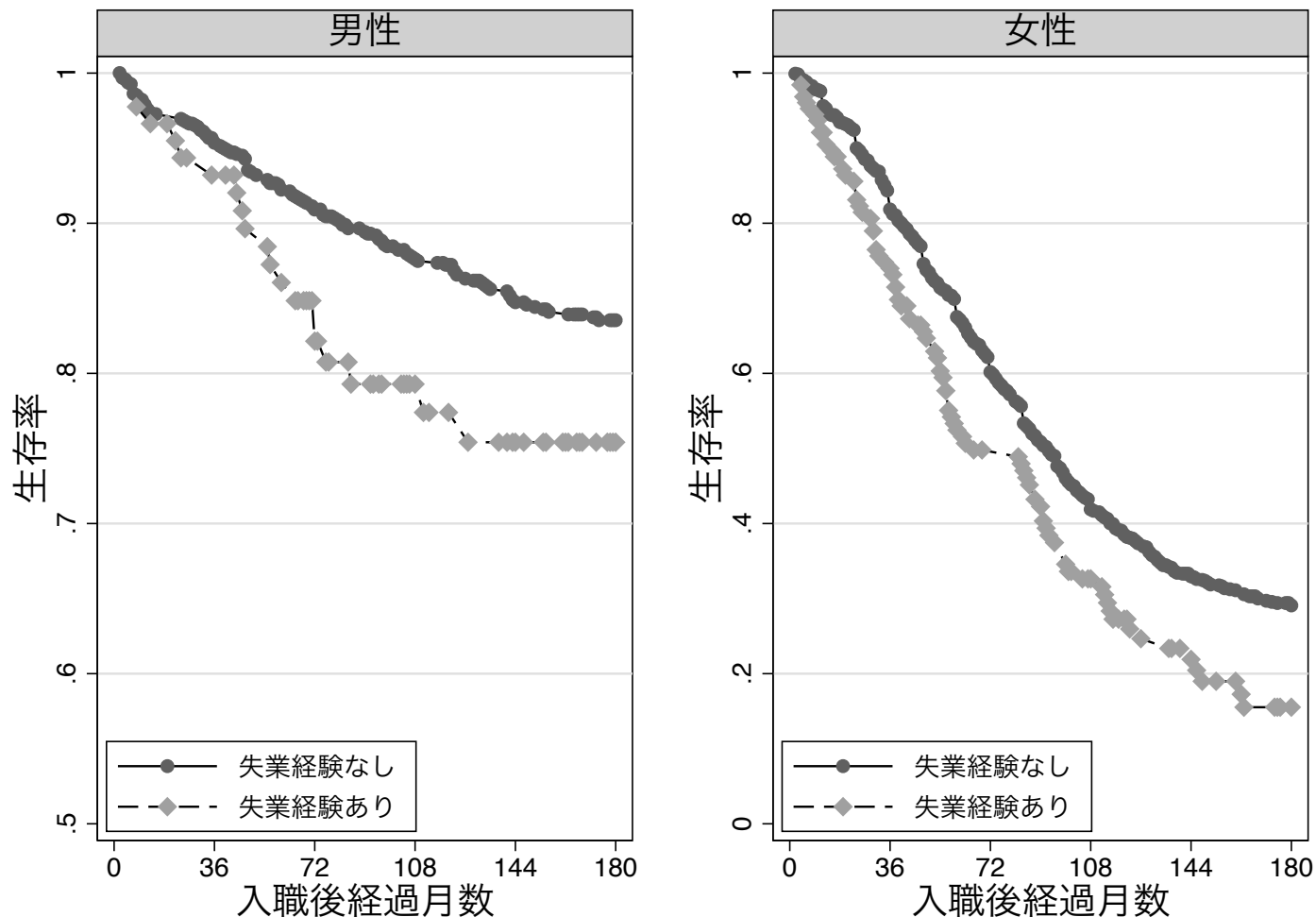


# 入職時失業期間の分布



\*Kaplan-meier法により初職入職を死亡とする生存率をプロット。分析に用いる変数に欠損のあるケースも含む。N = 1173(男性), 1495(女性)

# 無業への移動はどの程度生起するか



\*Kaplan-meier法により1回目の無業への移動を死亡とする生存率をプロット。  
N = 1044(男性), 1291(女性)

# 多変量解析の結果

表 無業への移動に関するランダム効果ロジットモデル（抜粋）

	男性		女性	
	model 1	model 2	model 1	model 2
入職時の失業経験（ref: 失業経験なし）				
失業経験あり	<b>0.604*</b>	-0.603	<b>0.377*</b>	0.514*
×就業経験月数 / 12		<b>0.621*</b>		-0.099
×2乗		<b>-0.052*</b>		0.010
失業月数	-0.018	-0.020	-0.002	-0.002
log likelihood	-1440.8	-1437.1	-6327.0	-6326.2

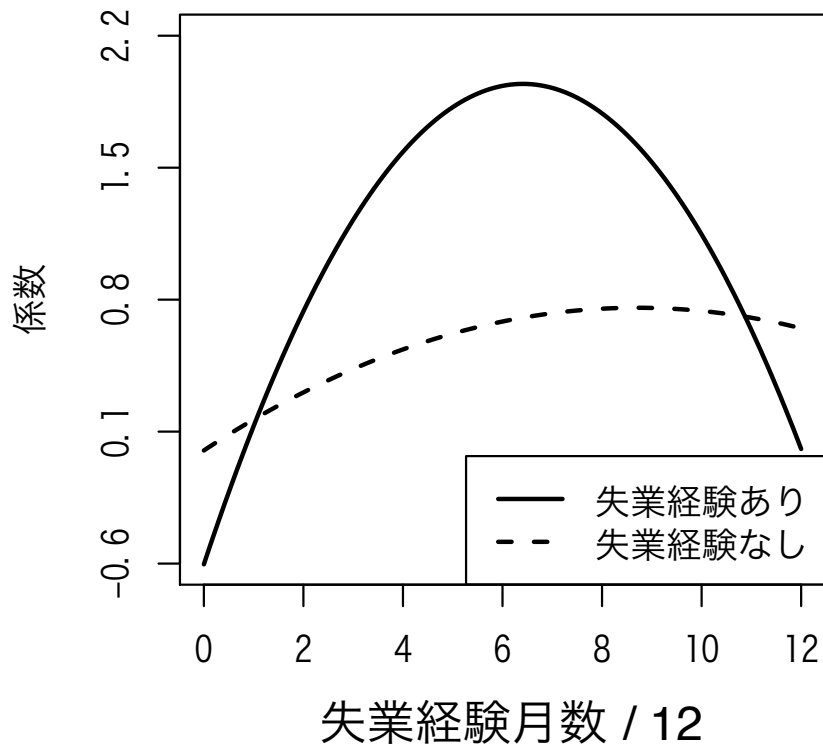
\*  $p < 0.05$  (両側検定)

注) いずれも他の変数を統制し、関心のある変数の係数のみを表示。  
そのほかの変数の係数などの詳細は補足資料表2を参照。

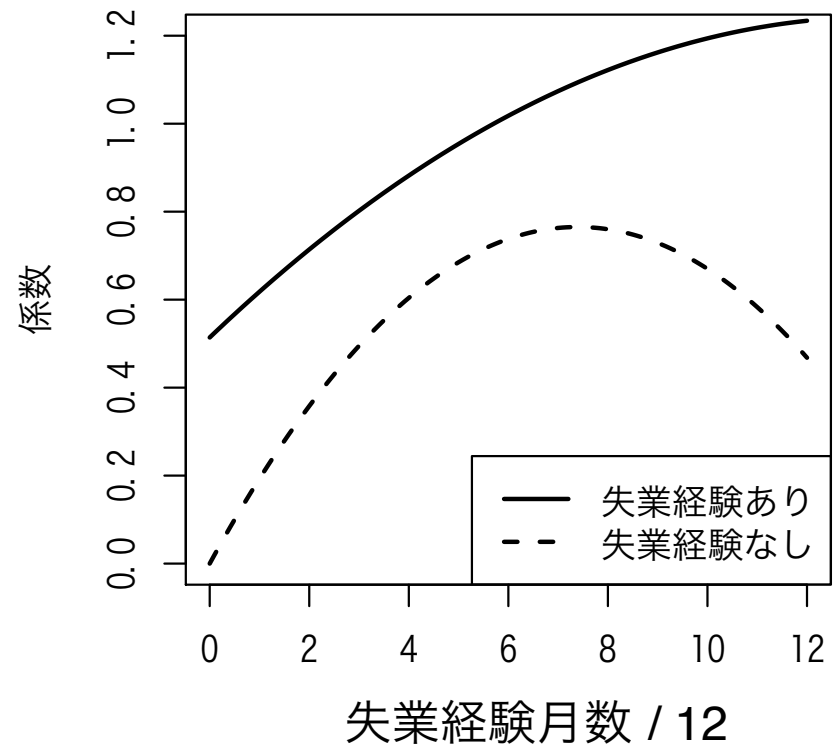
# 交互作用効果の係数のプロット

男性は失業経験の効果は10年程度で解消するが、女性は解消しない

### 男性・失業経験の効果の変化



### 女性・失業経験の効果の変化



# 目次

1. 序論
2. 理論的背景と仮説
3. 方法
4. 分析結果

## **5. 議論**

# 結果の要約

### 仮説の検討結果

1. 入職時に失業経験があると、無業への移動が生起しやすくなる  
→ ○
2. 入職時の失業期間が長いほど、無業への移動が生起しやすくなる  
→ × **期間の長さとは関係なく、失業を経験したことが影響する**
3. 男性は入職後に就業経験を重ねるにつれて失業経験の効果は解消する一方、女性は失業経験を重ねてもその効果は解消しない  
→ ○ **キャリア形成のチャンスの格差が、失業経験の効果の持続性に違いを生んでいる**

# 理論的・政策的意義

## 理論的意義

入職時の失業経験それ自体が、**初職や各時点の状態とは独立して持続的に影響をおよぼす**

(親階級→)教育→初職→現職の地位達成モデル(Blau and Duncan 1967)の枠組みで捉えきれない不利の蓄積の一側面

## 政策的意義

失業率の高い時期に入職したコホートの持続的な不安定性 (太田 2007) が、**失業を経験した個人の不安定なキャリアの集積**として生じている  
→新卒一括採用から漏れた若年者への支援と効果の持続性を生み出す  
労働市場の硬直性の解消が必要

日本版General Social Survey 2009ライフコース調査(JGSS-2009LCS)は、大阪商業大学JGSS研究センター（文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点）が実施している研究プロジェクトである。

## 謝辞

本報告の内容は2016年6月の大学院ゼミ「社会階層に関する実証研究」および東京大学計量社会学研究会にて報告の機会をいただき、多くの方から有益なコメントをいただいた。とりわけ白波瀬佐和子先生、打越文弥さん、西澤和也さんよりいただいたご指摘は重要であった。コメントをくださった皆様に感謝申し上げます。